

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況・効果検証)

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称【担当課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	事業実績	効果検証
1	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金【市民課】	①市民が本庁に出向かなくても、各市民サービスセンターにおいて、センター職員による簡単なサポートにより、遠隔での相談や、リモートでの手続きをすることができる「遠隔相談窓口システム」を導入する。これにより来庁者が分散され、新型コロナウイルスへの感染拡大防止につながる。 ②市民サービスセンター遠隔相談窓口システム導入委託料 ③各市民サービスセンター来庁者	R4.8	R5.3	10,802,000	5,401,000	4,800,000	美馬市市民サービスセンター遠隔相談窓口システム導入に係るネットワーク回線整備委託業務 2,090,000円 美馬市市民サービスセンター遠隔相談窓口システム導入業務 8,712,000円	市民に本庁舎へ出向いてもらうことなく、各市民サービスセンターから、遠隔での相談やリモートでの手続きが可能となり、各行政サービスにアクセスできるシステムが構築でき、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり実現に向けた取り組みを図ることができた。
3	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金【DX推進課】	①行政手続き及び市のイベント・施設予約において、市民は手続きのために来庁し紙媒体で申請する必要がある。このため市民には来庁の負担が、職員には窓口対応及び入力業務等の負担が発生している。これらの負担を軽減し、行政のスマート化を図るため、スマート申請・窓口システムを構築し、簡易な行政手続きやイベント・施設等予約についてオンラインによる申請が可能となるよう整備する。これによって事務処理が早くなり、結果、市民の在庁時間の短縮、接触機会の減少により新型コロナウイルス感染症対策につながる。 ②スマート申請・窓口システム構築業務委託料、窓口用端末及びプリンター購入費 ③市民・市職員	R4.8	R5.3	5,669,400	2,834,700	2,480,000	・スマート申請・窓口システム導入委託 ・窓口入力支援用タブレット端末購入(4台) ・窓口職員入力用パソコン端末購入(4台) ・端末接続のプリンター機器購入(4台)	令和5年1月11日より、31手続について、スマート申請・窓口システム対応を可能とし、窓口に出向くことなく完結する申請と窓口に来庁時、複数書類に記入する負担軽減によって、市民等の在庁時間の大幅短縮や、職員による確認漏れの防止に繋がった。 さらには、手続選定の際に、押印要否を含むレイアウト見直しを行ったことにより、行政手続きの簡素化の相乗効果が生まれた。
5	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金【長寿・障がい福祉課】	①高齢者宅内の3ヶ所に設置するセンサーにより一定時間動きが見られない、または本人が緊急ボタンを押すなどの異常を感じた場合に、コールセンターから事前に登録している協力員や消防署等へ出動要請を行う。更には別居の家族がインターネット経由でセンサー情報を閲覧できる。こうした遠隔地からのひとり暮らし高齢者の見守りサービス事業を展開することで、新型コロナウイルス感染防止にもつながる。 ②高齢者見守りシステム保守委託料、緊急通報装置サーバ保守委託料延長ライセンス料、高齢者見守りサービス導入事業委託料、クラウドサーバ使用料、高齢者見守りサービス端末器購入費、消耗機材等 ③65歳以上のひとり暮らし高齢者	R4.4	R5.3	16,579,161	7,298,344	6,400,000	・サーバ更新 ・固定型緊急通報装置端末機更新 220台 ・携帯型端末機更新 20台	・利用者に対し、アンケート調査を実施 利用者満足度 96.4%
6	単	産直市売上回復支援事業【農林課】	①コロナ禍の影響を受けた小規模農家等を支援するため、市内産直市各店舗による販売拡大の取組を後押しする。 ②産直市売上回復支援事業補助金<内訳> ・共通クーポン券抽選進呈事業 産直市で5,000円以上購入した人に、抽選で市産直市連絡会に加盟し店舗営業している8店舗で使用可能な共通クーポン券(5,000円相当×2,000名)を進呈する。 ・各産直市イベント開催支援事業 市産直市連絡会を構成する13組織が実施する独自イベントを支援する。広告宣伝費及び販促用農産物等の買上げ経費支援。 ・スピードくじ事業 店舗営業している8店舗で、一定額以上購入者を対象に共通クーポン券が当たるくじ引きキャンペーン期間限定で行い集客につなげる。 ③産直市へ出品する市内農家等、産直市来客者	R4.4	R5.3	14,298,658	-	13,476,000	●共通クーポン券抽選進呈事業 応募総数:7,455通 (第1回3,197通、第2回4,258通) ●各産直市イベント開催支援事業 補助金総額:794,723円(12件) ●スピードくじ事業 進呈総額:1,645,100円(4,005枚)	新型コロナウイルスの影響によって売上が落ち込んだ小規模農家等の売上回復の一助となった。 また、普段産直市を利用しない市民がクーポンやスクラッチを目的に産直を訪れることで、各産直の知名度の向上につながった。

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況・効果検証)

実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称【担当課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	事業実績	効果検証
7	単	がんばる農家応援事業【農林課】	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等により影響を受ける市内農家への支援として、次期作付けに必要な種苗や肥料、農薬のほか資機材等の購入費用の一部を補助し、耕作放棄地の拡大の抑止にもつなげる。 ②がんばる農家応援事業補助金 ③市内農家	R4.4	R5.3	20,383,579	-	20,000,000	経営農家への補助金交付件数:188件	原油価格・物価高騰等により影響を受けた経営農家の経営継続の一助となった。
8	単	デジタル地域通貨導入による地域経済好循環創出事業【企業応援課】	①コロナ禍による消費の低迷が市内経済にダメージを与えており、ポストコロナを見据え、消費の流出を防いで地域経済の好循環を図るとともに、キャッシュレス決済の普及を通じた新型コロナウイルスへの感染拡大防止を図る必要がある。このため、デジタル地域通貨のプラットフォームを構築するとともに、デジタル地域通貨の市民への浸透を図るため市民一人当たり5,000円相当の地域限定電子マネーを交付する。また、地域通貨の更なる普及のため、チャージ可能な店舗でのチャージに対し、期間を限定し予算の範囲内で地域限定電子マネーを交付する。さらに、チャージ協力店舗の負担を軽減するため、セブン銀行のATMでのチャージを可能とするとともに、チャージ額の1%相当額をセブン銀行及びチャージ協力店舗に支払う。また、利用が大型店舗など一部の店舗に偏らないよう、複数店舗の利用を促すためのキャンペーンを実施する。利用を促進するため、のぼりを作成し加盟店へ設置するとともに、商工会や加盟店舗有志でデジタル地域通貨活用の先進地域を視察する。 ②デジタル地域通貨運用支援業務委託料、デジタル地域通貨による電子マネー交付経費、セブン銀行チャージ手数料・収納代行精算手数料、チャージ協力店チャージ手数料、MIMACA使おうキャンペーン期間中の電子マネー交付経費、チラシ印刷費 消耗機材等、バス借上料 ③市内事業者及び市民	R4.6	R5.3	140,751,657	-	140,000,000	(事業運営費) ・美馬市デジタル地域通貨運用にかかるシステム(chiica)の運用管理委託料 ・精算業務委託料 ・加盟店用決済端末通信料 ・加盟店精算時の金融機関手数料 ・セブン銀行ATMでのチャージ手数料及び収納代行手数料 ・チャージ協力店へのチャージ手数料 ・加盟店周知用のぼり ・先進地視察バス借上げ料(丹波市) (ポイント付与事業) ・美馬市デジタル地域通貨MIMACA(みまか)を活用し、令和4年9月1日から令和5年3月31日までの本市民に対し、5000ポイントを付与。 ・MIMACAチャージ時にチャージ額の3%のポイントを付与。	・デジタル地域通貨の利用により、キャッシュレス決済の利用がすすみ、新型コロナウイルス感染症に対する接触機会の低減につながった。また、市民にポイントを付与したことにより、コロナ禍における生活支援や、低迷する地域経済の活性化にもつながった。 ・先進地視察へ参加した加盟店から美馬市デジタル地域通貨普及促進協議会への委員参加へつながった。
9	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金【企業応援課】	①デジタル地域通貨システムの導入により、キャッシュレス決済による新型コロナウイルス感染拡大防止と、地域通貨活用による地域経済の好循環の創出をはかる。 ②会計年度任用職員雇用経費、デジタル地域通貨システム導入業務委託料、デジタル地域通貨カード封入業務委託料、QRコード読取用端末等備品購入費、消耗品費、郵送料 ③美馬市民	R4.4	R5.3	35,071,490	17,513,559	15,650,000	美馬市デジタル地域通貨システム導入に係る費用を支出 ・美馬市デジタル地域通貨導入業務委託(QRコード付き専用カード作成、加盟店用販促物作成、加盟店説明会費用) ・デジタル地域通貨カード封入業務委託料及び郵送料 ・QRコード読取用端末等備品購入費	・デジタル地域通貨の利用により、キャッシュレス決済の利用がすすみ、新型コロナウイルス感染症に対する接触機会の低減につながった。また、市民にポイントを付与したことにより、コロナ禍における生活支援や、低迷する地域経済の活性化にもつながった。
10	単	美馬市版Go To Mimaキャンペーン事業【観光交流課】	①コロナ禍で大きな打撃を受けた市内の観光関連事業者を支援するため、(一社)美馬観光ビューローと連携して、体験型ツアーの造成・催行などに取り組み、県内外からの観光誘客を進めるとともに、ポストコロナを見据え、ツアー動画の作成やツアーを紹介するパンフレットの作成を行う。 ②美馬市版Go To MIMA推進事業補助金 ③市内観光関連事業者	R4.4	R5.3	18,790,000	-	17,000,000	美馬市版Go To Mima推進事業補助金	体験型ツアーの造成、実施や体験メニューの助成、宿泊助成事業を行うことで、売上が大きく落ち込んでいた市内の観光関連事業者を支援することができた。また、同時に広告宣伝等のPRを通じて、観光コンテンツの掘り起こしや運行事業者のスキルアップ・ブラッシュアップを図ることができた。

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況・効果検証)

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称【担当課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	事業実績	効果検証
11	単	観光プロモーション推進事業【観光交流課】	①コロナ禍で影響を受けた観光関連事業者を支援するため、ドラマロケの誘致を「ツーリズム化」して観光プロモーションを行うことで、コロナ収束後の本市観光の反転攻勢を図り、「儲かる観光」を実現する。 ②ロケツーリズムによる観光プロモーション推進事業委託料 ③市内観光関連事業者	R4.5	R5.3	4,598,000	-	3,000,000	令和4年度美馬市観光プロモーション推進委託業務	BS-TBSや動画配信サービスで放送された「僕らの食卓」のドラマロケを誘致し、ドラマを通じて、原作のファン、視聴者に対して、美馬市の観光地等をPRすることができ、観光関連事業者への支援にもつなげることができた。Webニュースでもトータル300以上の露出があり、観光プロモーションを図ることができた。
12	単	教育旅行(農家民泊)受け入れ再開・拡充支援事業【観光交流課】	①コロナ禍により激減した教育旅行による農家民泊について、コロナ収束後の教育旅行受け入れ再開に向け、農家民泊再開支援と新規受け入れの開始に向けた支援を行う。 ②教育旅行(農家民泊)受け入れ再開・拡充支援事業補助金 ③市内農家民泊受け入れ家庭	R4.4	R5.2	11,300,000	-	9,351,000	教育旅行受け入れ拡充支援事業補助金	教育旅行の需要が高まる中、受入に必要なとなる寝具類等の物品購入や家屋改修等に対する補助を実施したことで、受け入れ再開家庭や新規受け入れ家庭の増加につなげることができた。また、SDGsや民泊家庭養成に関する取り組みを実施したことで、受け入れ家庭の提供コンテンツのレベルアップに繋がった。
13	単	修学旅行延期追加費用支援事業【教育総務課】	①新型コロナウイルス感染症対策により、修学旅行が中止等となった場合に、保護者の負担とならないよう旅行代金のキャンセル料を助成する。 ②修学旅行延期追加費用補助金 ③保護者	R4.4	R4.12	1,733,036	-	1,733,000	修学旅行延期追加費用助成金 ・小学校:2校(3名) 19,843円 ・中学校:3校(80名)1,713,193円	新型コロナウイルス感染症による修学旅行の延期及びキャンセルにより5校(2小学校、3中学校)においてキャンセル料が発生したが、交付金を活用することで、保護者の負担を軽減することができた。
14	単	給食材料費等高騰対策事業【教育総務課】	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける保護者への支援として、これまで通りの栄養バランスや量を保った安心な学校給食を推進していくために、高騰する重油・ガス料金及び食材費の増加分の負担を支援するもの。(4月～2月までの8月を除く10ヶ月、市内4調理場、教職員は除く) ②給食材料費等高騰対策補助金 ③学校給食会計管理者	R4.4	R5.3	3,398,489	-	2,800,000	学校給食材料費等高騰対策助成金 ・穴吹学校給食センター 1,413,645円 ・江原南共同調理場 1,044,747円 ・脇町共同調理場 445,546円 ・岩倉共同調理場 494,551円	コロナ禍において、原油価格や食材等の物価が高騰する中、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った安心な学校給食を推進していくために、高騰する重油・ガス料金及び食材費の増加分の負担を支援できた。(4月～2月までの8月を除く10ヶ月、市内4調理場)
15	単	みまっこみらい給付金事業【子どもすこやか課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等以下の児童を養育する世帯に対し、給付金を支給することで生活支援を行う。 ②みまっこみらい給付金 ③支給対象保護者(美馬市民)	R4.7	R5.3	66,220,000	-	65,911,000	子育て世帯への給付金(児童1人当たり20,000円) 1,927世帯3,311人	給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の生活を支援し、負担の軽減を図ることができた。
16	単	原油価格・物価高騰対策緊急支援金事業【企業応援課】	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対して支援金を交付することにより、事業者の事業継続を支援する。支給額上限30万円(支援金の額が5万円に満たない場合は対象外) ②原油価格・物価高騰対策緊急支援金、郵送料、チラシ作成(印刷及び新聞折込)費、ダイレクトメール作成費 ③美馬市内に事業所がある「法人や個人事業主」	R4.6	R5.3	71,647,388	-	42,757,000	燃料や原材料の調達コスト上昇の影響を受け、前年同時期と比較し付加価値額が15%以上減少した市内事業者を支援し、事業継続と市内経済の回復につなげるため5万円から30万円の範囲で原油価格・物価高騰対策緊急支援金を支給した。 ・原油価格・物価高騰対策緊急支援金 ・ダイレクトメール作成費及び郵送料 ・新聞折込チラシ作成及び折込作業委託	・燃料や原材料の調達コスト上昇の影響を受け、厳しい経営状況が続く地元事業者の、事業継続の一助となった。

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況・効果検証)

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称【担当課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	事業実績	効果検証
17	単	物価高騰等対策生活緊急支援事業(デジタル地域通貨を活用した美馬市版マイナポイント事業)(物価高騰分)【市民課】	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等により生活に影響を受けた市民生活を支援するため、マイナンバーカードを取得した市民に対し、10,000円相当のデジタル地域通貨(ミマボ)を支給し、地域経済の好循環創出とマイナンバーカードの普及を併せて図る。 ②デジタル地域通貨による電子マネー交付経費、通知用文書・封筒印刷費、郵便料、対象者抽出作業等委託料 ③美馬市民	R4.11	R5.3	78,513,503	-	68,708,000	美馬市版マイナポイント付与対象者抽出作業委託 デジタル地域通貨ポイント付与負担金19,894人	行政デジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及と物価高騰により生活に影響を受けた市民生活を支援するため、カードを取得いただいた市民に対し、美馬市デジタル地域通貨「MIMACA」に10,000ポイントを進呈した。申請率、交付率ともに大幅に上昇し、普及促進を図るとともに地域経済の活性化につなげることができた。
18	単	物価高騰等対策生活緊急支援事業(デジタル地域通貨を活用した美馬市版マイナポイント事業)(重点交付金分)【市民課】	①コロナ禍による電気料金や食料品等の物価高騰により生活に影響を受けた市民生活を支援するため、マイナンバーカードを取得した市民に対し、10,000円相当のデジタル地域通貨(ミマボ)を支給し、地域経済の好循環創出とマイナンバーカードの普及を併せて図る。 ②デジタル地域通貨による電子マネー交付経費、通知用文書・封筒印刷費 330千円、郵便料、対象者抽出作業等委託料 ③美馬市民	R4.11	R5.3	108,423,409	-	82,066,000	美馬市版マイナポイント付与対象者抽出作業委託 デジタル地域通貨ポイント付与負担金19,894人	行政デジタル化の基盤となるマイナンバーカードの普及と物価高騰により生活に影響を受けた市民生活を支援するため、カードを取得いただいた市民に対し、美馬市デジタル地域通貨「MIMACA」に10,000ポイントを進呈した。申請率、交付率ともに大幅に上昇し、普及促進を図るとともに地域経済の活性化につなげることができた。
19	単	医療施設燃料費等高騰負担軽減事業【保険健康課】	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、市内医療施設(医科26施設、歯科14施設)に対し、燃料費や電気料金高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。 ②市内医療施設に対する支援金(100千円/施設+20床まで30千円/施設+20床を超えた1床毎に1千円) ③市内医療施設	R4.11	R4.11	4,770,000	-	4,500,000	支援金支給施設 ・市内医療施設 26施設 ・市内歯科施設 14施設	燃料費の価格高騰の影響を受けている医療機関に助成金を交付し負担の軽減を図った。
20	単	介護・障がい福祉施設燃料費等高騰負担軽減事業【長寿・障がい福祉課】	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、高齢者及び障がい者向けサービスを実施する事業者に対し、燃料費や電気料金高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。 ②事業者に対する支援金(施設系サービス:100千円/施設+定員20名まで30千円/施設+定員20名を超えた1名毎に1千円、訪問系サービス:一律50千円/施設) ③市内高齢者及び障がい者向けサービス事業所	R4.11	R4.12	8,281,000	-	8,000,000	支援金支給施設 ・高齢者施設 10施設 ・介護施設 62施設 ・障がい者施設 18施設	燃料費の価格高騰の影響を受けている高麗者施設等に助成金を交付し、負担の軽減を図った。
21	単	みまっこみらいポイント支給事業(R3予算分)【子どもすこやか課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するとともに、デジタル地域通貨による地域経済の下支えを行うため、高校生等以下(18歳以下)の子どもに対し、10千円相当/人のMIMACAのポイント(ミマボ)を支給する。 ②デジタル地域通貨による電子マネー交付経費、案内文書・封筒印刷費、郵送料 ③支給対象児童	R4.7	R5.3	16,157,235	-	12,540,000	高校生等以下の児童へのポイント給付(児童1人当たり10,000円相当)3,386人 ※ポイント利用率94.2%	デジタル地域通貨(行政ポイント)の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えを図ることができた。

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況・効果検証)

実施計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称【担当課】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金充当額	事業実績	効果検証
22	単	みまっこみらいポイント支給事業(重点交付金分) 【子どもすこやか課】	①コロナ禍における食料品価格等の物価高騰に対する子育て世帯の負担を軽減するとともに、デジタル地域通貨による地域経済の下支えを行うため、高校生等以下(18歳以下)の子どもに対し、10千円相当/人のMIMACAのポイント(ミマポ)を支給する。 ②デジタル地域通貨による電子マネー交付経費、案内文書・封筒印刷費、郵送料 ③支給対象児童	R4.7	R5.3	16,157,235	-	12,200,000	高校生等以下の児童へのポイント給付(児童1人当たり10,000円相当) 3,386人 ※ポイント利用率94.2%	デジタル地域通貨(行政ポイント)の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えを図ることができた。
23	単	農業用水供給組織支援事業 【農林課】	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、電気料金高騰に伴う土地改良区の動力費の負担を軽減するため、市内5土地改良区のうち、揚水ポンプの利用がない曾江谷土地改良区を除く4土地改良区に対し、支援金を支給する。(水需要の高い5~10月の揚水ポンプ電気料金単価(動力費)のR3年度とR4年度の差額を助成。) ②市内土地改良区(脇町、美馬町、穴吹、南岸)への支援金 ③市内土地改良区(脇町、美馬町、穴吹、南岸)	R5.2	R5.3	1,809,000	-	1,800,000	農業用水供給組織電気料金高騰支援金3団体(脇町土地改良区、美馬町土地改良区、美馬南岸土地改良区)	燃料費調整単価上昇により影響を受けた電気料金分の支援を図った。
24	単	会計課窓口セミセルフレジ導入事業 【会計課】	①釣り銭など現金の授受を自動化するとともに、来庁者の滞在時間短縮により新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、市役所会計課窓口セミセルフレジを導入する。 ②セミセルフレジ端末及び自動釣り銭機購入費 ③来庁者	R4.12	R5.3	1,798,500	-	1,798,000	セミセルフレジ端末及び自動釣り銭機購入費	会計課窓口の納付時の現金授受を自動化することにより、1人あたりの滞在時間の短縮が可能となり、感染症予防対策が図られるとともに、現金の違算なく正確な現金処理が可能となった。
25	単	救急活動新型コロナウイルス感染防止用資器材購入事業 【消防本部総務課】	①新型コロナウイルスの感染拡大と救急出動件数の増加に対応するため、救急搬送における感染対策として感染防止衣を購入する。 ②感染防止衣(リユースタイプ、使い捨てタイプ)購入費 ③消防職員	R4.12	R5.3	3,936,900	-	3,734,000	リユースタイプ感染防止衣(ジャケット・パンツ)各88着 使い捨てタイプ感染防止衣(上衣・下衣)各700着	新型コロナウイルス感染防止用資器材を購入したことにより、救急活動を行う救急隊員等への感染防止対策が徹底され、消防業務を維持することができた。